
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 799 号 平成 18 年 8 月 14 日発行

も く じ

トピックス	1
人事院が国会及び内閣に対して給与勧告	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	3
ご案内	4
平成 18 年度本会欧州都市行政調査団について（追加募集）	

トピックス

人事院が国会及び内閣に対して給与勧告

人事院は 8 月 8 日、国会及び内閣に対し給与勧告を行った。この中で、本年度においては、月例給与と期末・勤勉手当の双方について、官民較差が極めて小さいことから、給与水準の改定を行わないこととしている。なお、本年の勧告から、比較対象企業規模について、従来の「100 人以上」から「50 人以上」に変更するとともに、比較対象従業員の範囲を拡大した。

給与構造改革については、本年度から実施されているが、来年度からは、地域手当の支給割合の改定、広域異動手当の新設、俸給の特別調整額（管理職手当）を定率制から定額制へ移行、管理職以外の職員の勤務実績の給与への反映について、平成 19 年度からの実施に向けての準備、などとなっている。なお、3 人目以降の子等の手当額を月額 1,000 円加算し、2 人目までと同額の月額 6,000 円へ改定することとしている。また、育児のための短時間勤務制度や自己啓発等休業制度の導入などを求めた。

（人事院勧告本文については、本会 HP メンバーズページを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index18.htm#h180809>

[行政部]

全国市長会 先週の動き 8月7日 - 8月13日

8月9日(水)

「まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議」で決定した「まちづくりと一体となった都市交通施策に関する要望」【別記】の実現方について、座長の森・富山市長が、国土交通省並びに財務省の幹部に対し面会の上、要望行動を展開した。

【別記】

まちづくりと一体となった都市交通施策に関する要望

まちづくりと一体となった都市交通施策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

中心市街地の活性化を支える都市交通サービスの向上について

1. 賑わいや快適な歩行空間の創出等のための多様な道路整備を促進するため、基本的な取組方針を提示するとともに、道路構造令など関連する基準の策定や運用指針の提示等を行うこと。
2. 公共交通による中心市街地へのアクセスを強化するため、基本的な取組方針を提示するとともに、公共団体が整備・導入する公共交通に対する国の支援を強化すること。
3. 中心市街地等の魅力を高めることなどを目的として、面的な歩行者専用・優先空間の整備等を促進するため、交通管理を含めた地区交通施策を円滑に推進するための仕組み・ルールづくりを行うこと。また、道路空間の柔軟な利活用に応じた占用許可基準の見直し等を行うこと。

公共交通と連動したコンパクトな市街地の計画的誘導方策について

目指すべき市街地像と一体となった総合的な公共交通活用策を、公共交通まちづくり戦略(仮称)として策定した場合、同戦略に位置づけられ行政が主体的に推進する公共交通システム事業に対し、包括的な財政支援を講じること。

駅等の交通結節点の整備にあたっての関係者間の連携等について

1. 駅前広場・自由通路等の整備に係る協議・調整・費用負担・手続きのルール化と公的位置づけの検討をすること。また、標準的な協定書等の作成を行い、提示すること。
2. 駅前広場・自由通路等の整備に係る協議・調整実績のデータベース化と情報を効率的に活用・維持管理・更新のための仕組みづくりを行うこと。
3. 鉄道事業者やバス・タクシー事業者が一同に会して協議会を設置し、協議・調整するための仕組みづくりを行うこと。

4. 各自治体間、都市・鉄道双方による人材交流・情報交換の場づくりに必要な支援措置を講じること。

以上要望する。

平成 18 年 7 月 13 日

全国市長会 街路事業促進会議
まちづくりと一体となった
都市交通施策検討会議

[経済部]

全国市長会 今週の動き 8月14日 - 8月20日

8月16日(水) 10:55

「全国市長会北欧都市行政調査団」が出発。同調査団は、8月16日から23日までの8日間、環境対策及び福祉対策をメインテーマとして、スウェーデンのベクショー市、フィンランドのエスポー市を公式訪問し、各都市担当者との意見交換、関連施設の視察を行う予定。

[調査広報部]

全国市長会行事予定 4週間分・8月14日～9月8日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月16日～23日		北欧都市行政調査団視察	スウェーデン・ベクショー市他	調査広報部
8月31日	10:00	平成18年度人事管理研修会	シェンパッハ・サボ(砂防会館)	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年8月14日現在

= 802 都市 =

政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 18 年度本会欧州都市行政調査団について（追加募集）

海外都市行政調査団の実施につきましては、毎年多くの市長及び幹部職員のご参加をいただき、欧州など各国の都市の実態を調査するとともに、訪問先の市長及び幹部職員の方々との意見交換を通じて相互の理解を深めるなど、市政運営上の重要な情報を得る機会として役立てていただいております。

本年度におきましても、平成 18 年 4 月 3 日付 発調第 7 号で各市に通知いたしましたとおり、欧州コース（訪問国：ドイツ・スイス・フランス）の派遣につきまして、「福祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。

つきましては、欧州都市行政調査団の申込み期限を延長し、追加募集いたしますので、参加をご希望の際は下記の申込み期限までに本会調査広報部あてにお申込みくださいますようお願い申し上げます。

市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

- 1 派遣期間 平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間
- 2 テーマ 福祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり
- 3 訪問国及び公式訪問都市
ドイツ：オーバーウルゼル市
スイス：ツーク市
フランス：プロヴァン市
- 4 総経費 649,000 円
- 5 申込期限 平成 18 年 8 月 31 日（木）

6 事前打合せ 平成 18 年 9 月 15 日（金）を予定
（詳細については、本会 HP メンバーズページを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
